

宮津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費 率	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 21,760	千円 11,339,363	千円 13,366	千円 2,165,676	% 19.1	% 19.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 246	千円 897,403	千円 158,440	千円 397,555	千円 1,453,398	千円 5,908	千円 6,026

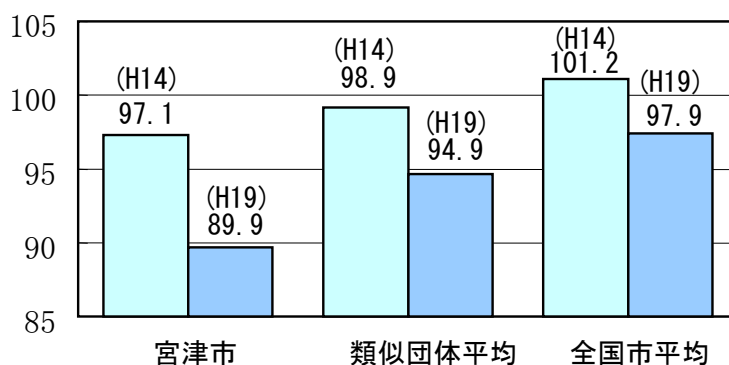
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

厳しい財政状況を考慮し、臨時・緊急の措置として給与の減額措置を行っています。

職員		減額措置の内容	減額期間
特別職等	市長	給料、期末手当20%削減	平成16年8月1日から当分の間
	副市長・教育長	給料、期末手当15%削減	
	議員	報酬10%削減	平成18年11月1日～平成20年10月31日
一般職	管理職員	管理職手当20%削減	平成17年4月1日から当分の間
	全職員	管理職員等	平成18年4月1日～平成20年3月31日
		その他職員	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮津市	42.07歳	312,071円	375,281円	336,175円
京都府	44.10歳	363,814円	463,915円	423,409円
国	40.07歳	325,724円	—	383,541円
類似団体	43.02歳	331,766円	384,098円	358,865円

② 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮津市	43.01歳	342,702円	352,246円
京都府	44.03歳	391,443円	469,777円
類似団体	43.08歳	332,404円	351,394円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		宮津市	京都府	国
一般行政職	大学卒	157,435円	176,800円	170,200円
	高校卒	128,020円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	128,020円	140,600円	—
教育職	大学卒	176,213円	197,400円	—
	短大卒	154,105円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

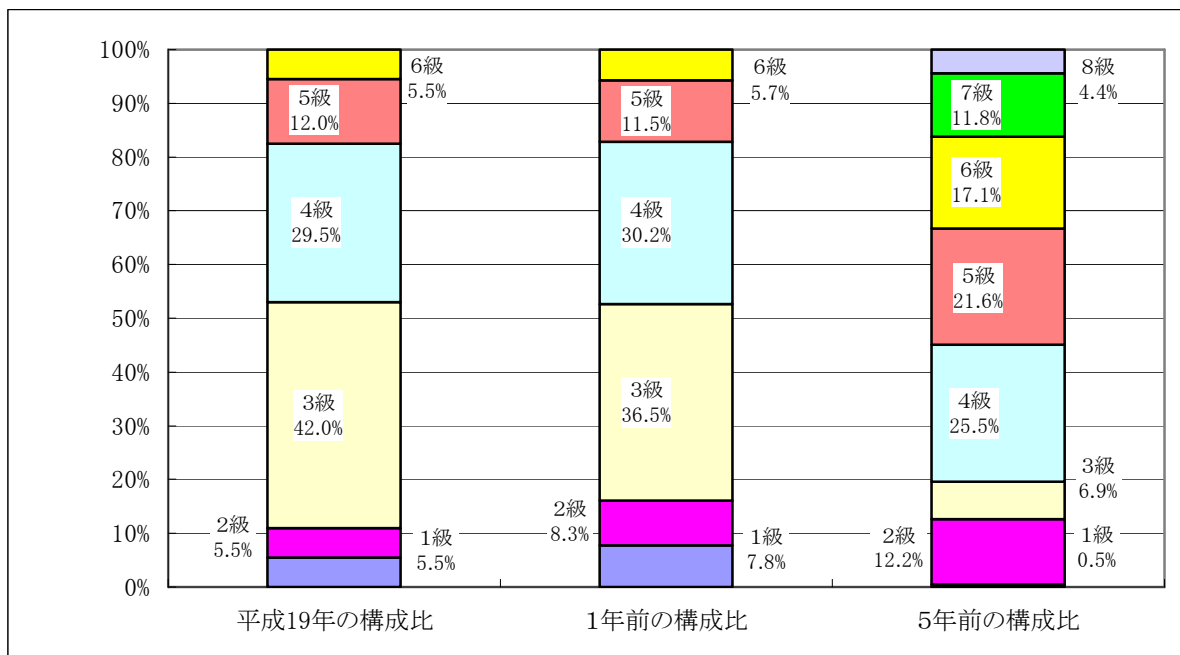
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,630円	299,108円	333,509円
	高校卒	214,693円	258,630円	291,930円
技能労務職	高校卒	188,145円	216,450円	267,233円
教育職	大学卒	279,258円	321,068円	349,558円
	高校卒	254,560円	301,458円	337,348円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	10人	5.5%
2 級	主事・技師	10人	5.5%
3 級	主任・主査	77人	42.0%
4 級	係長・主任専門員	54人	29.5%
5 級	副室長	22人	12.0%
6 級	室長	10人	5.5%

(注) 1 宮津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員の勤務成績の証明に基づき、5段階の昇給区分等に応じ昇給を決定した。

<5段階の昇給区分>

極めて良好である、特に良好である、良好である、やや良好でない、良好でない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宮津市	京都府	国
1人あたり平均支給額（18年度） 1,623千円	1人あたり平均支給額（18年度） 1,978千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 年間3月分 年間1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 宮津市と同じ	(18年度支給割合) 宮津市と同じ
(加算措置の状況) 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%、20%	(加算措置の状況) 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

全職員に一律の支給を行なった。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

宮 津 市			国	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年		(支給率)	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	宮津市と同じ	
勤続25年	33.50月分	41.34月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置			その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置	
1人当たり平均支給額 8,495千円			19,372千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		178千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		19,722円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		3.13%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	死亡人の収容業務	1回 2,000円
		精神病患者又は重症の結核患者の護送	1回 1,000円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	感染症の予防及び感染症の防疫作業	1日 1,000円
火葬業務従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	火葬場における火葬業務	火葬1体 500円
犬、猫等死体処理従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	死犬・死猫等処理業務	1回 500円
災害対策業務従事職員の特殊勤務手当	一般行政職	宮津市災害対策本部長の指示に基づく屋外の災害対策用務	1日 600円～1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	100,416千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	402千円
支給実績（17年度決算）	106,835千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	411千円

(5) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		37,264千円	219,200円	
	ア 配偶者					13,000円
	イ 配偶者以外の扶養親族					6,000円
	a 1人につき					
	扶養親族でない配偶者がある場合					6,500円
うち1人のみ						
配偶者がいない場合	11,000円					
ウ 満16歳になる年度の4月から満22歳になる年度の3月までの間にある子	1人につき5,000円加算					

住居手当	自ら居住するための住居を借り受け、家賃を支払っている職員又は所有する職員に支給 ア 家賃を支払っている場合 a 家賃16,000円以下 家賃-5,000円 b 家賃16,000円以上 11,000円+((家賃-16,000円)×1/2) 上限16,000円 イ 住宅を所有する場合 a 新築又は購入後5年未満 3,800円 b " 5年以上 2,300円	異	ア 上限額27,000円 イ a. 2,500円 b. なし	13,694千円	113,176円
通勤手当	通勤に要する費用を直接負担している職員に支給 ア 交通機関利用者 通勤に要する運賃等相当額 (1月当たり55,000円まで) イ 自動車等使用者 2km~4km 2,000円 5km~7km 4,100円 8km~9km 5,200円 10km~11km 6,500円 12km以上 1kgごとに600円を6,500円に加算 41km以上 40kmを超えた1kgごとに100円を加算 ウ アとイの併用者 アとイの合算額(1月当たり55,000円まで)	異	イ 2,000円~24,500円	15,135千円	83,158円
単身赴任手当	派遣に伴って住居を移転し、やむを得ず同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することが常況となった職員に支給 基礎額 23,000円 加算額 6,000円~45,000円 (職員の住居と配偶者の住居との交通距離が100km以上である場合、距離に応じ加算)	同		58千円	58,000円
休日勤務手当	休日及び年末年始の休日に正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×100分の125~150×勤務時間数	異	勤務1時間当たりの給与額×100分の135×勤務時間数	一千円	一円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×100分の25×勤務時間数	同		一千円	一円
宿日直手当	宿日直業務を命じられた職員が勤務した場合に支給 勤務1回につき 2~6時間未満 2,100円 6時間以上 4,200円	異	勤務1回につき 4,200円~20,000円	355千円	3,514円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、市長が指定した職にある者に支給 室長級 給料月額×14% 副室長級 給料月額×10% (現在、手当額の20%の削減を行っています)	異	本府省 課長 130,300円 課長補佐33,200円 など	16,287千円	440,191円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給される職員が臨時又は緊急その他の公務必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 2~6時間未満 2,000円 6時間以上 4,000円	異	勤務1回につき 6,000円~18,000円 6時間以上5割増	50千円	3,333円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	720,000円 (900,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 940,000円/160,000円
	副 市 長	620,500円 (730,000円)	760,000円/419,000円
報 酬	議 長	387,000円 (430,000円)	598,000円/266,000円
	副 議 長	333,000円 (370,000円)	522,000円/214,000円
	議 員	315,000円 (350,000円)	465,000円/177,000円
期 末 手 当	市 長	(19年度支給割合) 年間3.35月分	
	副 市 長	(19年度支給割合) 年間3.35月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×100分の530	(1期の手当額) 15,264,000円 (支給時期) 任期ごと
	副 市 長	給料月額×在職年数×100分の315	7,818,300円 任期ごと
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

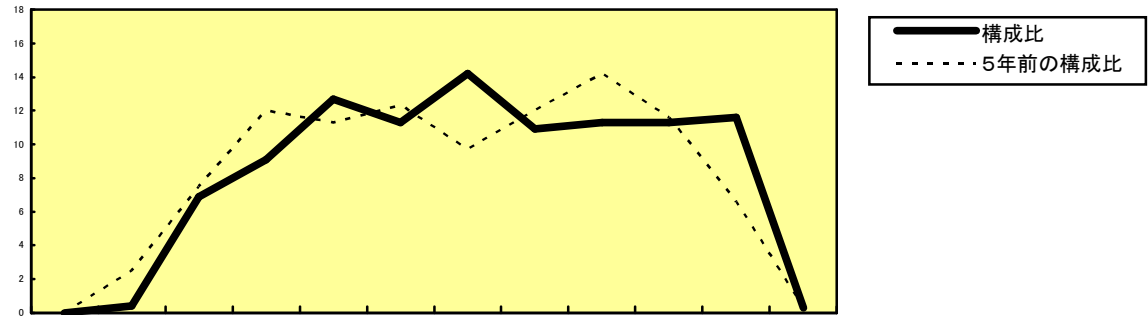
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
		総 務	49	56	△7	退職不補充
		税 務	14	15	△1	退職不補充
		農 林 水 産	16	18	△2	退職不補充
		商 工	11	11	0	
		土 木	24	25	△1	退職不補充
		民 生	41	41	0	
		衛 生	23	23	0	
	計	183	194	△11	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.10人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.62人)	
	教育部門	50	53	△3	機構改革による減	
消防部門	—	—	—			
小 計	233	247	△14	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.08人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.98人)		
公 営 企 業 等 部 門	水 道	14	14	0		
	下 水 道	8	7	1	事業拡充による増	
	そ の 他	20	20	0		
	小 計	42	41	1		
合 計		275 [330]	288 [330]	△13 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.38人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	19人	25人	35人	31人	39人	30人	31人	31人	32人	1人	275人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
300人	260人	△40人	△13.3%

(参考) 「宮津市行政改革大綱2006」における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	一般会計△35人 特別会計△5人

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
職員数	300	288	275				—	260
増減	—	△12	△13				△25(62.5%)	△40

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 技能労務職職員の状況

(1) 現状

①職種ごとの人数、平均年齢、平均給与等及び民間従業員データ

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与額 (B)	A/B
宮津市	46.11歳	21人	283,724円	304,390円	300,589円	—	—	—	—
うち学校給食員	48.03歳	9人	287,716円	307,249円	303,980円	調理士	39.8歳	287,700円	1.07
うち用務員	44.08歳	9人	275,701円	297,946円	294,599円	用務員	53.9歳	227,200円	1.31
うち調理員	49.04歳	3人	295,815円	315,148円	308,387円	調理士	39.8歳	287,700円	1.10
京都府	50.04歳	—	360,548円	434,445円	410,048円	—	—	—	—
国	48.08歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	47.05歳	38人	303,078円	327,575円	316,564円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宮津市	—	—	—
うち学校給食員	5,159,288円	3,813,600円	1.35
うち用務員	4,995,952円	3,284,300円	1.52
うち調理員	5,360,876円	3,813,600円	1.41

(注) 「平均給料月額」「平均給与月額」「平均給与月額(国ベース)」は、「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」の注釈と同じ。

②給与に関する事項

- ア 給料表 一般行政職(国の行政職給料表(1))を適用。
 イ 特殊勤務手当 技能労務職に係る特殊勤務手当はなし。

③職種ごとの年齢別の人数等

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	～ 23歳	～ 27歳	～ 31歳	～ 35歳	～ 39歳	～ 43歳	～ 47歳	～ 51歳	～ 55歳	～ 59歳	以上	
学校給食							2人	4人		1人	2人		9人
用務員							5人	3人	1人				9人
調理員								1人	1人	1人			3人

(2) 技能労務職職員に係る基本的な考え方

職員数については、宮津市第3次定員適正化計画に基づき、退職者の不補充を原則とする。
 必要な業務については、民間委託や臨時的任用で対応を検討する。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 302,541	千円 14,857	千円 58,867	% 19.5	% 23.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 9	千円 34,030	千円 9,292	千円 15,545	千円 58,867	千円 6,541	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮 津 市	40.09歳	316,514円	338,236円
団 体 平 均	45.03歳	375,666円	572,943円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。